その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyungo Funaki, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : 1 set of Mobile Communication System

⑷　Delivery period : 28 February 2020

⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 17 May 2019

⑻　Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 4 June 2019

⑼　Contact point for the notice : Kenichi Kitayama, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobuki-cho 1, Rumoi, Hokkaido, 077―8501, Japan TEL 0164―42―5831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年４月 10 日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　黒川純一良

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量　行政情報パソコン一式賃貸借（H31）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　借入物品の特質等　入札説明書等による。

⑷　借入期間　平成32年１月１日から平成35年12月31日

⑸　設置場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44　近畿地方整備局他

⑹　入札方法

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域又は、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　平成21年度以降において、パソコン賃貸借業務の元請けとしての納入実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑼　当該借入物品に関するアフターサービス体制及び部品供給体制として、福井・滋賀・京都・兵庫・大阪・奈良・和歌山の各府県に保守拠点を１箇所以上確保することを誓約できる者であること。

⑽　仕様書で示す要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　小田章二朗　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年５月10日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成31年６月18日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年６月19日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。